

## 平成30年度 健康保険勘定予算(業務経費及び一般管理費の内訳)(案)

平成29年12月19日現在

(単位:百万円)

## 【業務経費】

区分	30年度予算(案)	29年度予算	増減	備考
<b>保険給付等業務経費</b>	<b>10,477</b>	<b>9,257</b>	<b>1,220</b>	
保険証等の発行及び回収・被扶養者資格の再確認経費	2,721	2,631	89	・加入者数増加に伴う保険証発行数の増
健康保険給付関係届等の入力・送付等経費	3,374	2,400	974	・加入者数の増に伴う入力業務委託件数等の増 ・入力業務委託等事業者との新規契約に伴う費用の増
窓口経費	65	73	▲ 8	・窓口開設数の減少に伴う費用の減
返納金等債権管理回収経費	139	132	7	・債権管理回収業務の強化による実施件数の増
不正請求等対策経費	85	86	▲ 1	・海外療養費の不正請求を防止するための重点審査経費について、海外療養費申請件数の減少に伴う費用の減
海外療養費重点審査経費(再掲)	(83)	(84)	(▲ 1)	
マルチペイメント手数料	326	333	▲ 7	・任意継続被保険者の減少に伴う手数料の減
健康保険給付等補助員経費	3,278	3,151	127	・時給単価の見直し等による増
その他	489	449	40	・申請書のデータ化委託業務の単価見直しによる増
柔整関係経費(再掲)	(404)	(364)	(40)	
<b>レセプト業務経費</b>	<b>4,334</b>	<b>4,092</b>	<b>242</b>	
レセプト磁気媒体化経費	86	84	2	・実績を踏まえた単価の見直しに伴う増
医療費通知経費	1,217	1,090	127	・加入者数の増に伴う費用の増
レセプト点検員及び業務補助員経費	2,443	2,335	108	・時給単価の見直し等による増
レセプト点検経費	588	583	6	・30年度診療報酬改定に伴う説明会を実施することによる増

区分	30年度予算(案)	29年度予算	増減	備考
<b>企画・サービス向上関係経費</b>	<b>4,259</b>	<b>3,468</b>	<b>791</b>	
広報経費	221	210	11	・協会ホームページのサーバー強化に伴う費用の増
調査研究経費	26	54	▲ 27	・第3期保険者機能強化アクションプランの評価等の終了に伴う当該業務委託費の減
保険者機能の総合的な推進経費	2,698	1,884	814	・パイロット事業について、支部調査研究事業を増やすことによる増 ・マイナンバー取得に要する経費について、J-LISへの照会で個人番号取得ができない者に対する個人番号の勧奨業務を実施する費用の増
業務改革・サービス向上経費	699	710	▲ 11	・お客様満足度調査報告会等の廃止による減
業務補助員経費	487	461	25	・時給単価の見直し等による増
その他	129	150	▲ 21	・地震発生時等における協会の事業継続計画の策定等業務の減(29年度限りの経費)
<b>保健事業経費</b>	<b>119,107</b>	<b>120,791</b>	<b>▲ 1,684</b>	
健診経費	103,054	104,182	▲ 1,128	・30年度からの第3期特定健康診査等実施計画において、最終年度(35年度)に向けて徐々に健診実施率の目標を上げていくための目標実施率の見直しに伴う減 <健診実施率> 被保険者:58.0%(29年度)→50.8%(30年度) 被扶養者:35.9%(29年度)→25.9%(30年度)
保健指導経費	7,408	7,766	▲ 357	・30年度からの第3期特定健康診査等実施計画において、保健指導件数の見直しによる減(目標保健指導実施率は増) <外部委託による保健指導実施率> 被保険者:6.7%(29年度)→7.1%(30年度) 被扶養者:4.1%(29年度)→6.0%(30年度)
健診及び保健指導に係る事務経費	6,480	7,104	▲ 624	・30年度からの第3期特定健康診査等実施計画において、最終年度(35年度)に向けて徐々に事業者健診データ取得率の目標を上げていくための目標取得率の見直しによる減 <事業者健診データ取得率> 16.2%(29年度)→7.1%(30年度)
その他保健事業経費	1,418	1,013	405	・外部委託等を活用した協会の保健事業の促進に係る調査分析の実施に要する費用の増 ( ・ビックデータを活用した事業所単位での健康・医療データ提供(協会けんぽ版健康スコアリングレポートの事業所への提供) ・ビックデータを活用した個人単位での健康・医療データ提供(パーソナルヘルスレコード(PHR)のモデル実施) ・特定健診受診率、事業者健診データ取得率の向上施策(特定健診等カルテの検証) )
保健事業補助員経費	746	725	21	・時給単価の見直し等による増
<b>福祉事業経費</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>▲ 0</b>	
高額医療費等の貸付事業	1	1	▲ 0	
<b>業務経費合計</b>	<b>138,178</b>	<b>137,609</b>	<b>569</b>	

【一般管理費】

区分	30年度予算(案)	29年度予算	増減	備考
<b>人件費</b>	<b>18,000</b>	<b>18,306</b>	<b>▲ 306</b>	
職員給与	14,509	14,544	▲ 35	・新人事制度下での執行実績による見直し
役員報酬	107	107	0	
退職手当	1,067	1,313	▲ 245	・対象者数の減
法定福利費	2,316	2,342	▲ 26	・雇用保険料の引き下げによる減
<b>福利厚生費</b>	<b>64</b>	<b>64</b>	<b>0</b>	
職員健診	64	64	0	
その他	1	1	0	

区分	30年度予算(案)	29年度予算	増減	備考
<b>一般事務経費</b>	<b>37,578</b>	<b>38,574</b>	<b>▲ 996</b>	
システム経費	32,851	33,992	▲ 1,141	・システム刷新後のシステム安定稼働等に伴うシステム開発や基盤運用保守等の減
会議費	88	87	1	
研修費	89	102	▲ 13	・業務委託していた研修内容の一部を協会で直接実施
賃借料	2,929	2,845	84	・賃料相場の値上げによる増
光熱費	122	123	▲ 1	
リース費用	43	40	3	
消耗品費・事務用品費	518	418	100	・実績を踏まえた見直し
通信費	50	51	▲ 1	
旅費交通費	149	146	4	
委託費	199	214	▲ 15	・実績を踏まえた見直し
その他	540	556	▲ 16	・支部事務室のレイアウト工事等に要する費用の減
<b>一般管理費合計</b>	<b>55,642</b>	<b>56,944</b>	<b>▲ 1,302</b>	
<b>業務経費と一般管理費の合計</b>	<b>193,820</b>	<b>194,553</b>	<b>▲ 733</b>	